

Ⅲ 調査結果の概要

1 概況(従業員4人以上の事業所)

滋賀県の製造業の事業所数は2655事業所、従業員数は15万5197人

平成29年工業統計調査による平成29年6月1日現在の滋賀県の事業所数は2655事業所で、従業員数は15万5197人となりました。前年と比べると、事業所数は459事業所減（14.7%減）、従業員数は5444人減（3.4%減）とそれぞれ減少しました。

平成28年の製造品出荷額等は7兆2973億円で、前年と比べると863億円減少（1.2%減）し、付加価値額は2兆7017億円で、前年と比べると2926億円増加（12.1%増）しました。

全国の状況をみると、事業所数は19万1339事業所（前年比12.1%減）、従業員数は757万1369人（同1.0%増）、製造品出荷額等は302兆1852億円（同3.7%減）、付加価値額は97兆3416億円（同0.7%減）となりました。

【図1、表1・2】

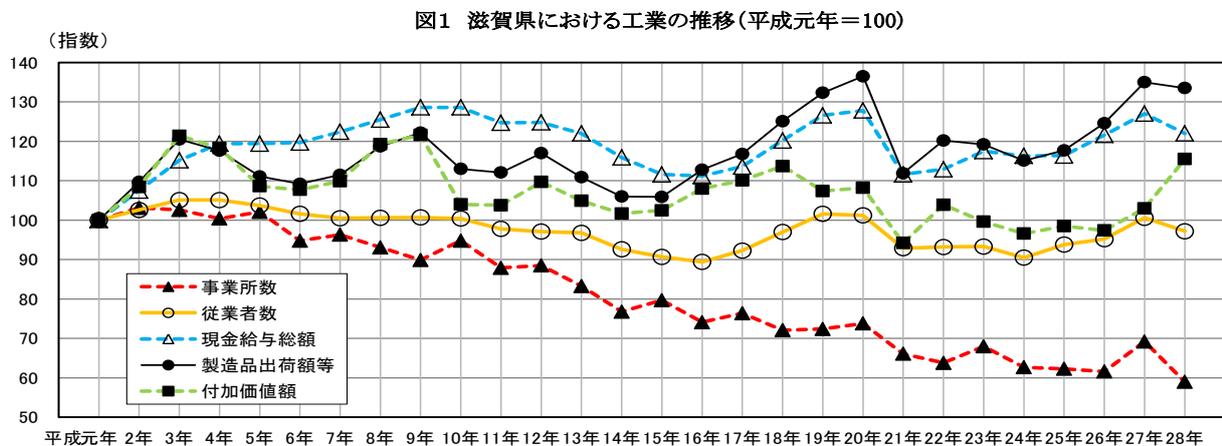


表1 滋賀県と全国の状況(従業員4人以上の事業所)

	滋賀県				全国		
	平成27年*	平成28年	増減数	前年比(%)	平成27年*	平成28年	前年比(%)
事業所数	3,114	2,655	-459	-14.7	217,601	191,339	-12.1
従業員数(人)	160,641	155,197	-5,444	-3.4	7,497,792	7,571,369	1.0
製造品出荷額等(億円)	73,836	72,973	-863	-1.2	3,139,360	3,021,852	-3.7
付加価値額(億円) (従業員29人以下は粗付加価値額)	24,091	27,017	2,926	12.1	980,280	973,416	-0.7
現金給与総額(億円)	7,865	7,554	-311	-4.0	334,801	336,657	0.6

*平成27年の数値は、平成28年6月1日実施の「平成28年経済センサス-活動調査」の結果に基づく数値です。
*平成27年の「付加価値額」および「現金給与総額」は、個人経営調査票による調査分を含んでいません。

工業統計調査の調査実施日が、平成29年調査より12月31日から翌年6月1日に変更となりました。平成29年工業統計調査(平成28年実績)の事業所数および従業員数は平成29年6月1日現在の数値で、経理事項は平成28年1年間の数値です。

「事業所数、従業員数」と経理事項(現金給与総額、製造品出荷額等)では調査時点が異なるため、経理事項の年度(平成28年)に統一しています。

平成27年(前年)の数値は、「平成28年経済センサス-活動調査」の結果に基づく数値です。

表2 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等および付加価値額(従業者4人以上の事業所)

都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	前年比 (%)	構成比 (%)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	
全国	191,339	-12.1	100.0	7,571,369	1.0	100.0	302,185,204	-3.5	100.0	97,341,636	-0.7	100.0
1 北海道	5,189	-10.5	2.7	167,770	-1.4	2.2	6,057,594	-7.3	2.0	1,659,339	-5.2	1.7
2 青森	1,386	-10.4	0.7	57,283	3.9	0.8	1,807,044	6.2	0.6	652,564	3.0	0.7
3 岩手	2,081	-8.8	1.1	85,282	0.9	1.1	2,371,678	0.2	0.8	671,065	2.5	0.7
4 宮城	2,618	-10.6	1.4	114,587	2.9	1.5	4,112,832	2.4	1.4	1,274,536	4.1	1.3
5 秋田	1,800	-3.7	0.9	61,695	3.6	0.8	1,235,285	0.9	0.4	476,111	-0.9	0.5
6 山形	2,496	-6.2	1.3	98,974	2.6	1.3	2,663,410	4.4	0.9	929,781	10.3	1.0
7 福島	3,620	-8.8	1.9	154,979	3.2	2.0	4,977,861	1.3	1.6	1,639,758	1.3	1.7
8 茨城	5,154	-11.7	2.7	262,878	0.4	3.5	11,208,758	-6.9	3.7	3,655,662	-0.7	3.8
9 栃木	4,218	-10.5	2.2	201,552	2.2	2.7	8,946,775	1.6	3.0	2,953,019	0.2	3.0
10 群馬	4,794	-14.5	2.5	205,086	0.1	2.7	8,699,262	-3.9	2.9	3,004,788	-10.4	3.1
11 埼玉	10,975	-13.4	5.7	384,055	-0.1	5.1	12,682,801	-0.6	4.2	4,416,028	-2.2	4.5
12 千葉	4,815	-13.3	2.5	202,833	-1.4	2.7	11,401,976	-10.0	3.8	2,894,200	10.9	3.0
13 東京	10,789	-19.8	5.6	252,315	-6.3	3.3	7,784,885	-7.0	2.6	3,305,093	0.4	3.4
14 神奈川	7,697	-8.8	4.0	350,673	0.0	4.6	16,288,163	-6.8	5.4	4,897,348	-1.8	5.0
15 新潟	5,339	-8.0	2.8	184,942	2.2	2.4	4,693,451	-1.8	1.6	1,798,864	0.9	1.8
16 富山	2,717	-9.5	1.4	124,328	2.7	1.6	3,677,049	-3.5	1.2	1,293,904	-5.2	1.3
17 石川	2,861	-12.5	1.5	101,950	6.8	1.3	2,834,897	1.0	0.9	1,030,596	-1.5	1.1
18 福井	2,161	-15.9	1.1	72,942	0.7	1.0	2,043,665	0.2	0.7	734,803	-9.3	0.8
19 山梨	1,764	-16.2	0.9	71,191	1.4	0.9	2,250,682	-7.9	0.7	867,775	-7.4	0.9
20 長野	4,994	-10.2	2.6	198,887	5.4	2.6	5,831,935	-0.8	1.9	2,051,401	-2.7	2.1
21 岐阜	5,721	-10.9	3.0	198,775	1.8	2.6	5,385,390	0.2	1.8	1,958,177	2.4	2.0
22 静岡	9,299	-11.4	4.9	398,450	0.5	5.3	16,132,178	-1.5	5.3	5,682,219	-1.8	5.8
23 愛知	15,870	-9.9	8.3	828,077	0.4	10.9	44,909,000	-2.5	14.9	12,975,269	-6.6	13.3
24 三重	3,498	-14.1	1.8	197,322	2.7	2.6	9,895,478	-9.2	3.3	3,083,823	4.9	3.2
25 滋賀	2,655	-14.7	1.4	155,197	-3.4	2.0	7,297,255	-1.0	2.4	2,701,699	12.1	2.8
26 京都	4,398	-10.4	2.3	143,999	3.9	1.9	5,448,552	2.4	1.8	2,016,653	-1.9	2.1
27 大阪	15,990	-14.8	8.4	436,048	-1.2	5.8	15,819,650	-5.2	5.2	5,230,068	0.4	5.4
28 兵庫	7,996	-11.5	4.2	356,782	2.5	4.7	15,105,350	-2.2	5.0	4,882,005	0.2	5.0
29 奈良	1,923	-14.8	1.0	62,251	7.0	0.8	1,819,324	-1.4	0.6	652,598	3.2	0.7
30 和歌山	1,736	-14.1	0.9	52,439	-0.2	0.7	2,613,450	-1.3	0.9	848,762	18.2	0.9
31 鳥取	820	-8.0	0.4	32,725	4.5	0.4	735,270	4.4	0.2	236,103	-3.3	0.2
32 島根	1,140	-9.2	0.6	40,519	5.4	0.5	1,096,063	1.0	0.4	380,203	-2.8	0.4
33 岡山	3,272	-11.2	1.7	144,761	1.9	1.9	7,091,936	-8.9	2.3	1,815,032	-4.4	1.9
34 広島	4,920	-13.1	2.6	215,192	1.6	2.8	9,941,466	-3.9	3.3	3,200,092	-0.2	3.3
35 山口	1,735	-11.1	0.9	92,396	-1.3	1.2	5,609,000	-11.0	1.9	1,775,495	13.1	1.8
36 徳島	1,146	-14.2	0.6	47,175	4.6	0.6	1,700,234	0.1	0.6	759,517	-8.0	0.8
37 香川	1,890	-9.9	1.0	69,679	3.9	0.9	2,462,495	-1.2	0.8	738,906	-2.7	0.8
38 愛媛	2,189	-11.3	1.1	76,840	1.2	1.0	3,814,248	-6.9	1.3	1,034,794	9.9	1.1
39 高知	1,156	-1.4	0.6	25,719	4.9	0.3	567,796	1.7	0.2	190,543	1.9	0.2
40 福岡	5,348	-13.4	2.8	216,032	-0.6	2.9	9,250,306	0.4	3.1	2,439,572	-2.3	2.5
41 佐賀	1,350	-11.6	0.7	60,600	5.0	0.8	1,790,881	-1.4	0.6	646,112	-1.1	0.7
42 長崎	1,676	-14.9	0.9	58,643	1.8	0.8	1,739,733	6.8	0.6	665,163	12.7	0.7
43 熊本	2,037	-8.2	1.1	91,551	3.9	1.2	2,672,233	-1.5	0.9	1,031,464	10.2	1.1
44 大分	1,472	-11.6	0.8	65,942	5.1	0.9	3,694,883	-13.5	1.2	824,701	-7.8	0.8
45 宮崎	1,424	-7.0	0.7	55,610	5.0	0.7	1,616,623	3.3	0.5	545,878	2.2	0.6
46 鹿児島	2,094	-13.6	1.1	69,683	0.2	0.9	1,957,944	-4.7	0.6	657,151	-0.9	0.7
47 沖縄	1,116	-9.9	0.6	24,760	5.1	0.3	448,460	-17.6	0.1	163,002	-2.0	0.2

注：付加価値額について、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額です。

**滋賀県の製造品出荷額等は、7兆2973億円で全国15位
付加価値額は、2兆7017億円で全国14位**

都道府県別に製造品出荷額等をみると、愛知県が44兆9090億円（構成比14.9%）で最も多く、次いで神奈川県が16兆2882億円（同5.4%）、静岡県が16兆1322億円（同5.3%）などとなっており、滋賀県は7兆2973億円（同2.4%）で全国で多い方から15番目となりました。

付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）をみると、愛知県が12兆9753億円（構成比13.3%）で最も多く、次いで静岡県が5兆6822億円（同5.8%）、大阪府が5兆2301億円（同5.4%）などとなっており、滋賀県は2兆7017億円（同2.8%）で全国で多い方から14番目となりました。

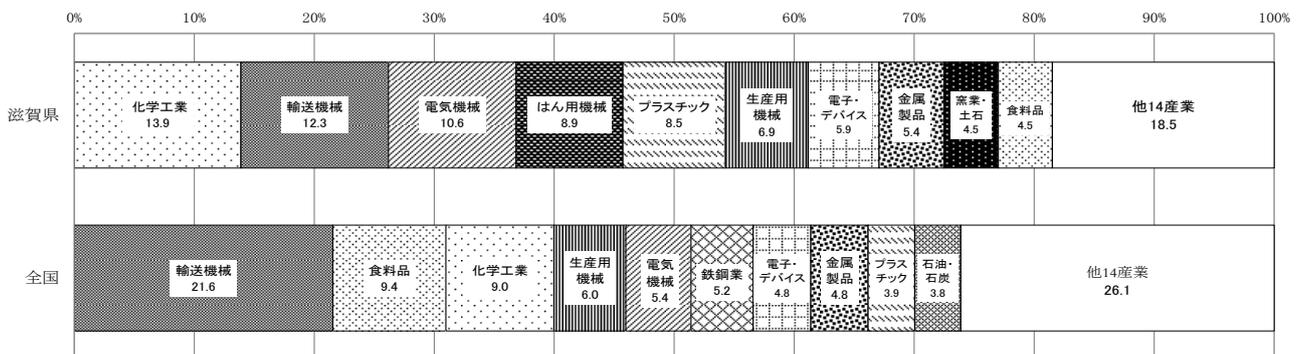
【表2】

**滋賀県で最も製造品出荷額等の構成比が高い産業は「化学工業」
～全国は「輸送機械」～**

製造品出荷額等の構成比を全国と比較すると、滋賀県では化学工業（構成比13.9%）、輸送機械（同12.3%）、電気機械（同10.6%）が上位3産業となっています。一方、全国では輸送機械（構成比21.6%）、食料品（同9.4%）、化学工業（同9.0%）が上位3産業となりました。

【図2、表3】

図2 産業中分類別製造品出荷額等構成比(滋賀県・全国)



滋賀県の産業別特徴を特化係数（※）でみると、事業所数では化学工業が1.71と最も高く、次いで窯業・土石が1.65、繊維工業が1.63、はん用機械が1.53などとなっています。一方、情報通信機械が0.44と最も低く、次いでゴム製品が0.45、皮革が0.45、印刷が0.52などとなりました。

製造品出荷額等では、はん用機械が2.42と最も高く、次いで繊維工業が2.31、プラスチックが2.19、電気機械が1.96などとなっています。一方、石油・石炭が0.03と最も低く、次いで皮革が0.04、鉄鋼業が0.25、木材・木製品が0.26などとなりました。

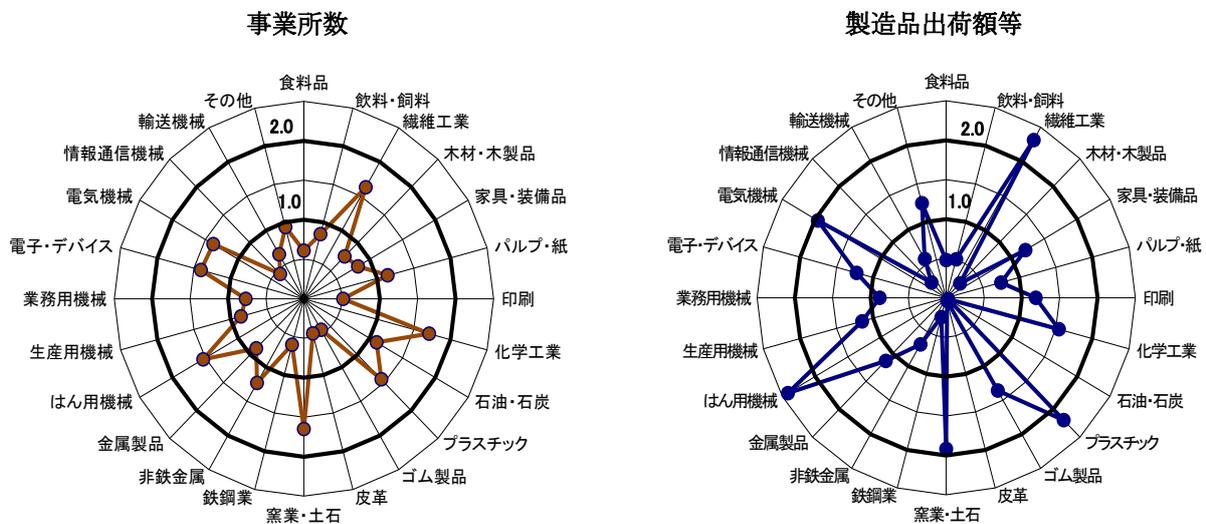
【表3、図3】

（※）「特化係数」とは、全国の産業別構成比に対する滋賀県の産業別構成比の割合で、1に近いほど全国水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高い滋賀県に特化した産業となります。

表3 産業中分類別事業所数、製造品出荷額等および特化係数

産業分類	事業所数					製造品出荷額等				
	全国		滋賀県		特化係数	全国		滋賀県		特化係数
	数	構成比(%)	数	構成比(%)		(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	
総数	191,339	100.0	2,655	100.0		302,185,204	100.0	7,297,255	100.0	
09 食料品	25,466	13.3	215	8.1	0.61	28,426,447	9.4	329,033	4.5	0.48
10 飲料・飼料	3,996	2.1	47	1.8	0.85	9,773,607	3.2	119,410	1.6	0.51
11 繊維工業	12,171	6.4	275	10.4	1.63	3,814,854	1.3	213,192	2.9	2.31
12 木材・木製品	5,129	2.7	54	2.0	0.76	2,656,165	0.9	16,578	0.2	0.26
13 家具・装備品	5,092	2.7	58	2.2	0.82	1,964,964	0.7	57,364	0.8	1.21
14 パルプ・紙	5,609	2.9	89	3.4	1.14	7,273,125	2.4	131,278	1.8	0.75
15 印刷	10,589	5.5	76	2.9	0.52	5,107,389	1.7	145,812	2.0	1.18
16 化学工業	4,599	2.4	109	4.1	1.71	27,249,576	9.0	1,013,918	13.9	1.54
17 石油・石炭	912	0.5	14	0.5	1.11	11,580,381	3.8	8,060	0.1	0.03
18 プラスチック	12,349	6.5	247	9.3	1.44	11,764,478	3.9	623,432	8.5	2.19
19 ゴム製品	2,384	1.2	15	0.6	0.45	3,113,143	1.0	102,139	1.4	1.36
20 皮革	1,271	0.7	8	0.3	0.45	346,328	0.1	346	0.0	0.04
21 窯業・土石	9,514	5.0	218	8.2	1.65	7,137,322	2.4	330,777	4.5	1.92
22 鉄鋼業	4,066	2.1	34	1.3	0.60	15,669,288	5.2	96,359	1.3	0.25
23 非鉄金属	2,514	1.3	43	1.6	1.23	8,889,207	2.9	146,420	2.0	0.68
24 金属製品	25,579	13.4	315	11.9	0.89	14,398,614	4.8	393,983	5.4	1.13
25 はん用機械	6,767	3.5	144	5.4	1.53	11,124,756	3.7	649,489	8.9	2.42
26 生産用機械	18,535	9.7	221	8.3	0.86	18,106,818	6.0	503,798	6.9	1.15
27 業務用機械	3,950	2.1	42	1.6	0.77	7,129,504	2.4	151,653	2.1	0.88
28 電子・デバイス	4,003	2.1	78	2.9	1.40	14,531,555	4.8	430,939	5.9	1.23
29 電気機械	8,507	4.4	163	6.1	1.38	16,388,349	5.4	776,297	10.6	1.96
30 情報通信機械	1,300	0.7	8	0.3	0.44	6,754,917	2.2	44,467	0.6	0.27
31 輸送機械	9,991	5.2	90	3.4	0.65	65,140,850	21.6	896,960	12.3	0.57
32 その他	7,046	3.7	92	3.5	0.94	3,843,568	1.3	115,553	1.6	1.24

図3 産業中分類別特化係数

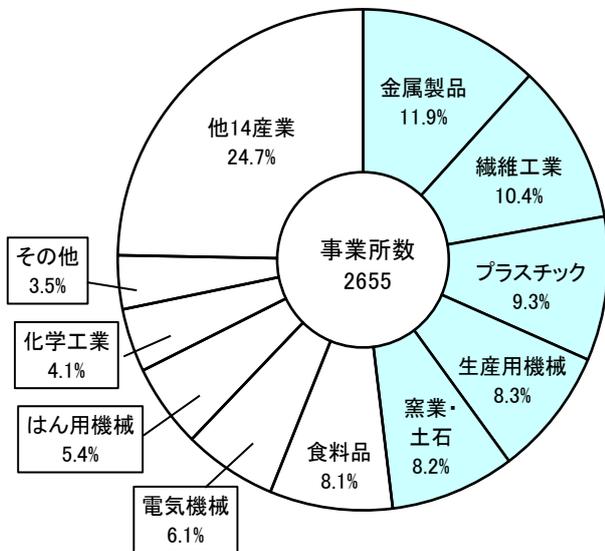


2 事業所数(従業者数4人以上の事業所)

滋賀県の製造業の事業所数は2655事業所で、前年に比べ459事業所減少（14.7%減）

(1) 産業別事業所数

図4 産業中分類別構成比

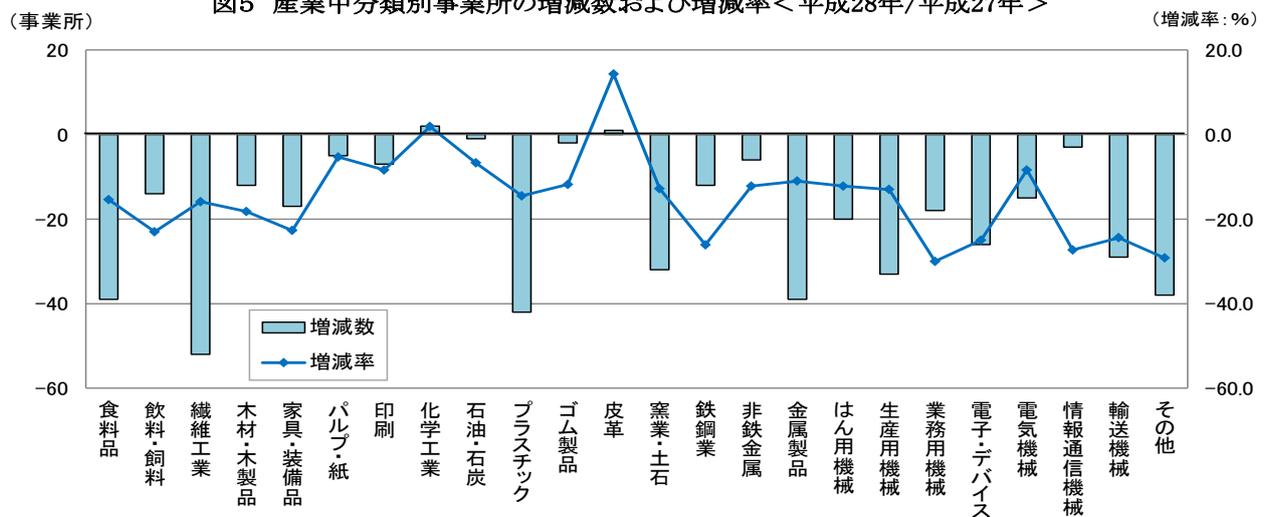


産業別に事業所数をみると、金属製品が315事業所（構成比11.9%）で最も多く、次いで繊維工業が275事業所（同10.4%）、プラスチックが247事業所（同9.3%）、生産用機械が221事業所（同8.3%）、窯業・土石が218事業所（同8.2%）の順となりました。

前年と比べると、繊維工業が52事業所減（15.9%減）、プラスチックが42事業所減（14.5%減）、金属製品が39事業所減（11.0%減）など24産業中22産業で減少しました。

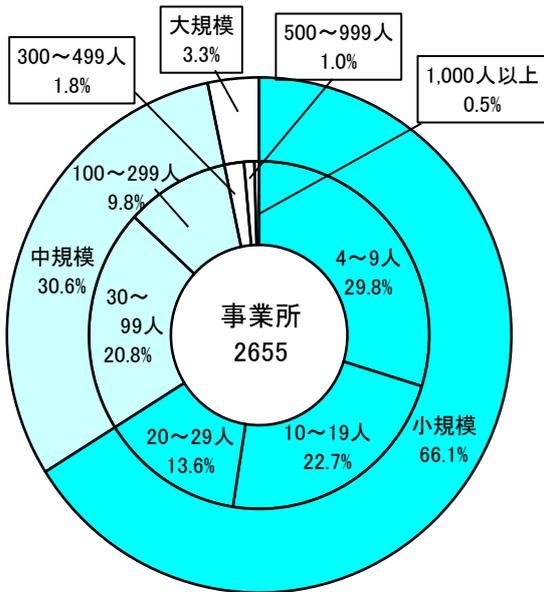
【図4・5、統計表B1その1表】

図5 産業中分類別事業所の増減数および増減率<平成28年/平成27年>



(2) 従業者規模別事業所数

図6 従業者規模別構成比



従業者規模別に事業所数をみると、小規模事業所（4～29人）が1755事業所（構成比66.1%）で最も多く、次いで中規模事業所（30～299人）が813事業所（同30.6%）、大規模事業所（300人以上）が87事業所（同3.3%）となりました。

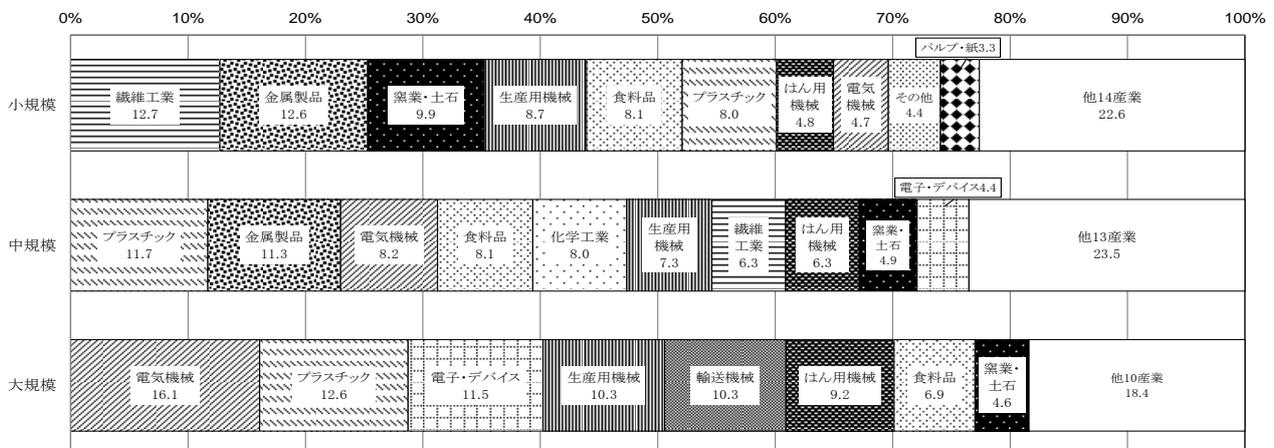
前年と比べると、小規模事業所が426事業所減（19.5%減）、中規模事業所が32事業所減（3.8%減）、大規模事業所が1事業所減（1.1%減）となっています。

【図6、統計表B1その1表】

従業者規模別に産業分類別の事業所数の割合をみると、小規模事業所の上位3産業は繊維工業（構成比12.7%）、金属製品（同12.6%）、窯業・土石（同9.9%）、中規模事業所ではプラスチック（同11.7%）、金属製品（同11.3%）、電気機械（同8.2%）、大規模事業所では電気機械（同16.1%）、プラスチック（同12.6%）、電子・デバイス（同11.5%）の順となりました。

【図7、統計表B3表】

図7 従業者規模別、産業中分類別事業所数の構成比

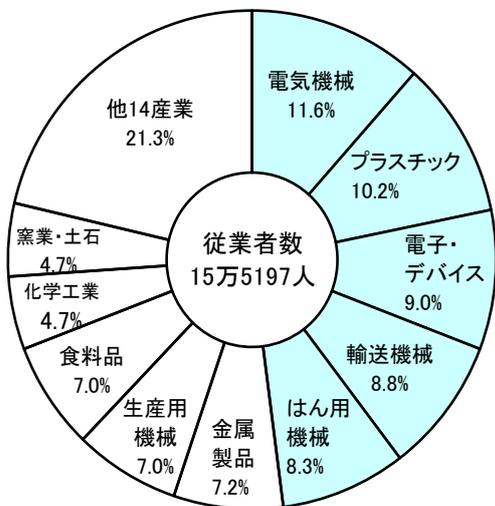


3 従業者数(従業者4人以上の事業所)

滋賀県の製造業の従業者数は15万5197人で、前年に比べ5444人減少(3.4%減)

(1) 産業別従業者数

図8 産業中分類別構成比

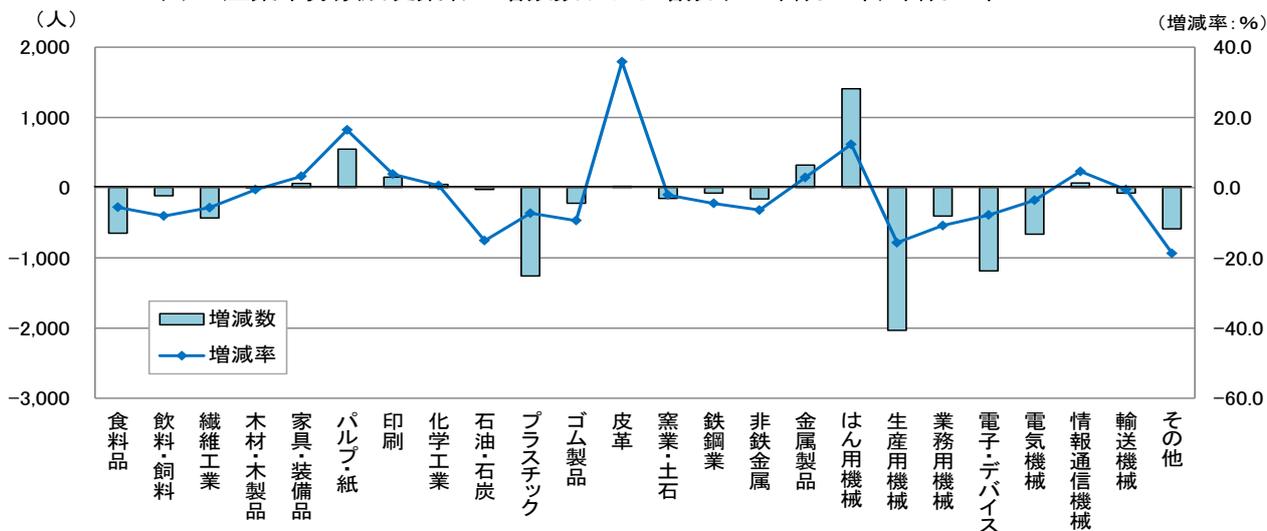


産業別に従業者数をみると、電気機械が1万7934人(構成比11.6%)で最も多く、次いでプラスチックが1万5879人(同10.2%)、電子・デバイスが1万4028人(同9.0%)、輸送機械が1万3676人(同8.8%)、はん用機械が1万2897人(同8.3%)の順となりました。

前年と比べると、はん用機械が1409人増(12.3%増)、パルプ・紙が546人増(16.4%増)など24産業中8産業で増加しました。一方、生産用機械が2031人減(15.7%減)、プラスチックが1258人減(7.3%減)など16産業で減少しました。

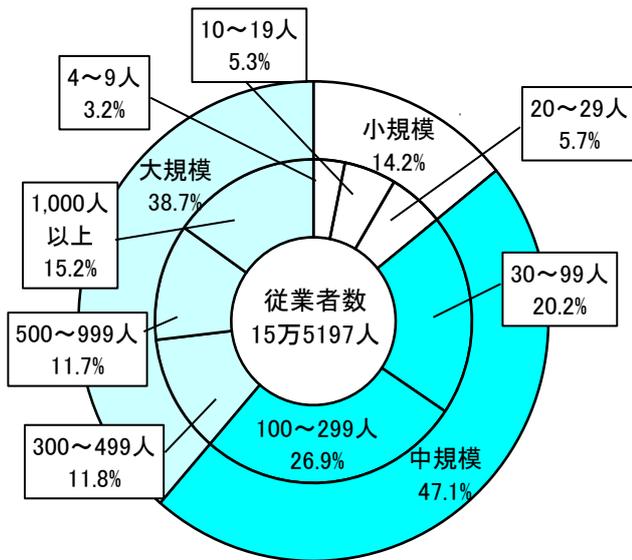
【図8・9、統計表B1その1表】

図9 産業中分類別従業者の増減数および増減率<平成28年/平成27年>



(2) 従業者規模別従業者数

図10 従業者規模別構成比



従業者規模別に従業者数をみると、中規模事業所（30～299人）が7万3129人（構成比47.1%）で最も多く、次いで大規模事業所（300人以上）が6万42人（同38.7%）、小規模事業所（4～29人）が2万2026人（同14.2%）となりました。

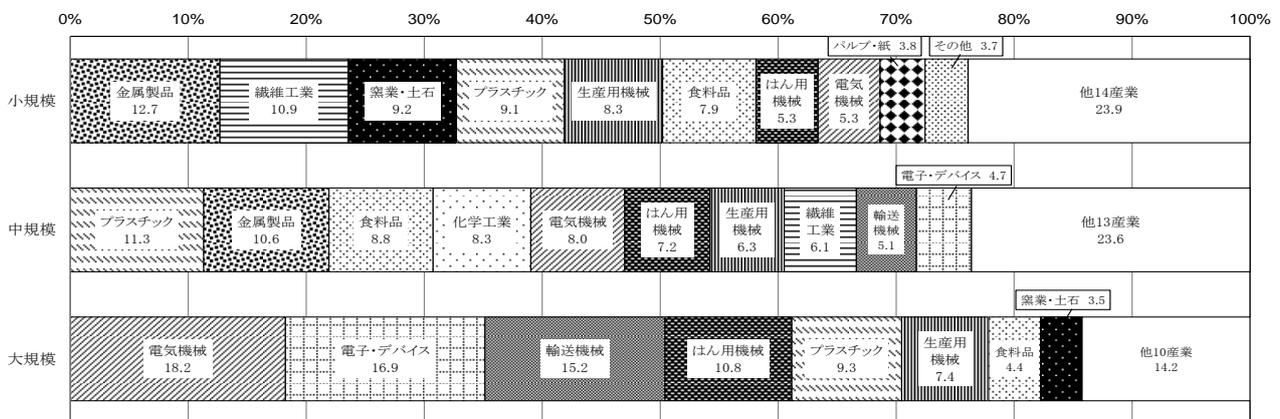
前年と比べると、小規模事業所が2697人減（10.9%減）、大規模事業所が1505人減（2.4%減）、中規模事業所が1242人減（1.7%減）となっています。

【図10、統計表B1その1表】

従業者規模別に産業分類別の従業者数の割合をみると、小規模事業所の上位3産業は金属製品（構成比12.7%）、繊維工業（同10.9%）、窯業・土石（同9.2%）、中規模事業所ではプラスチック（同11.3%）、金属製品（同10.6%）、食料品（同8.8%）、大規模事業所では電気機械（同18.2%）、電子・デバイス（同16.9%）、輸送機械（同15.2%）の順となりました。

【図11、統計表B3表】

図11 従業者規模別、産業中分類別従業者数の構成比

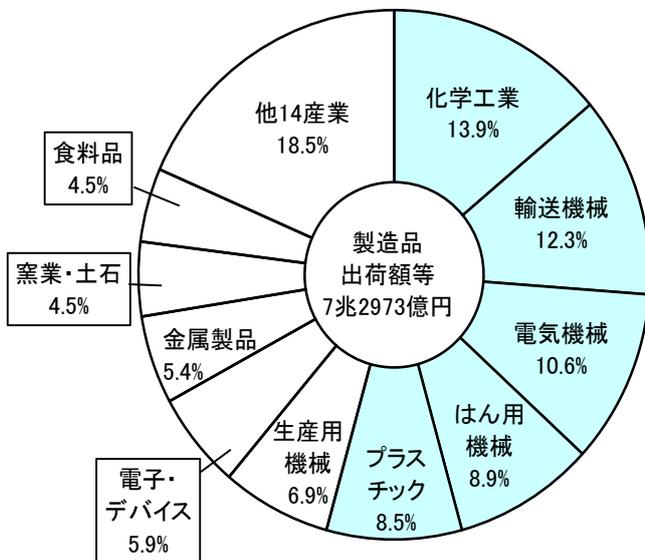


4 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等は7兆2972億5484万円で、前年に比べ863億2569万円減少(1.2%減)

(1) 産業別製造品出荷額等

図12 産業中分類別構成比

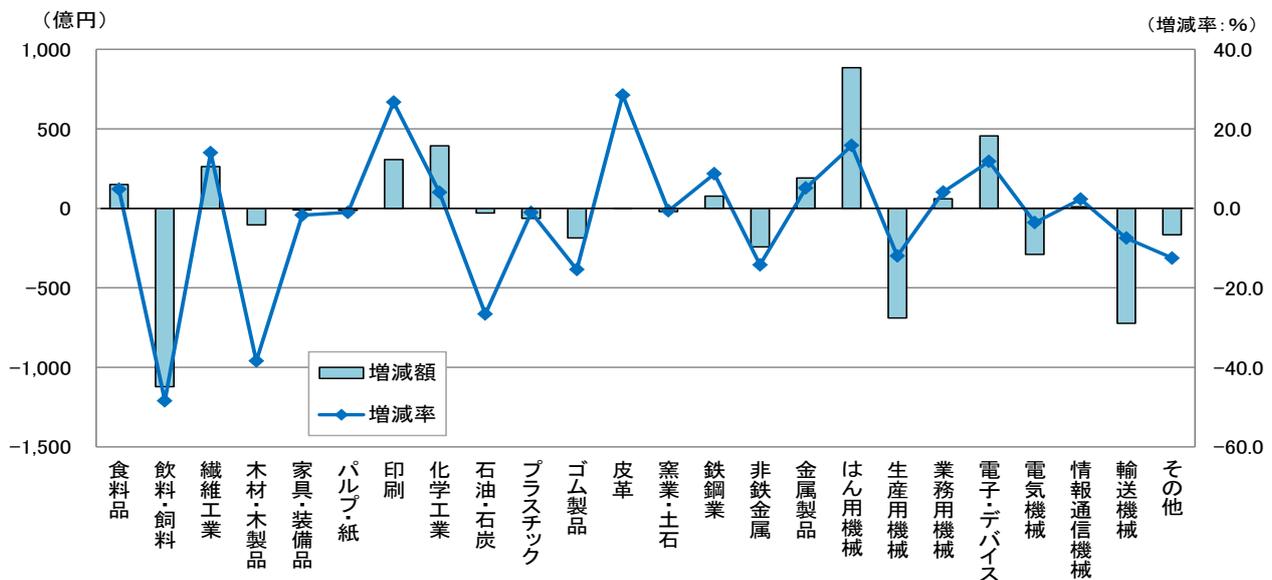


産業別に製造品出荷額等をみると、化学工業が1兆139億1836万円(構成比13.9%)で最も多く、次いで輸送機械が8969億5965万円(同12.3%)、電気機械が7762億9729万円(同10.6%)、はん用機械が6494億8926万円(同8.9%)、プラスチックが6234億3169万円(同8.5%)の順となりました。

前年と比べると、はん用機械が883億9870万円増(15.8%増)、電子・デバイスが455億9245万円増(11.8%増)など24産業中11産業で増加しました。一方、飲料・飼料が1120億6491万円減(48.4%減)、輸送機械が722億9628万円減(7.5%減)など13産業で減少しました。

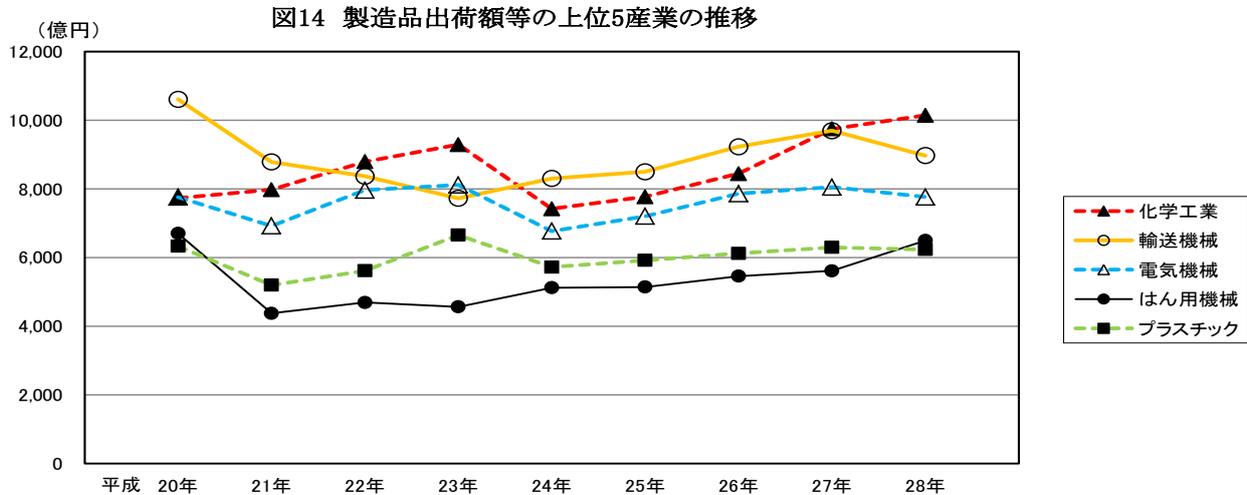
【図12・13、統計表B1その2表】

図13 産業中分類別製造品出荷額等の増減額および増減率<平成28年/平成27年>



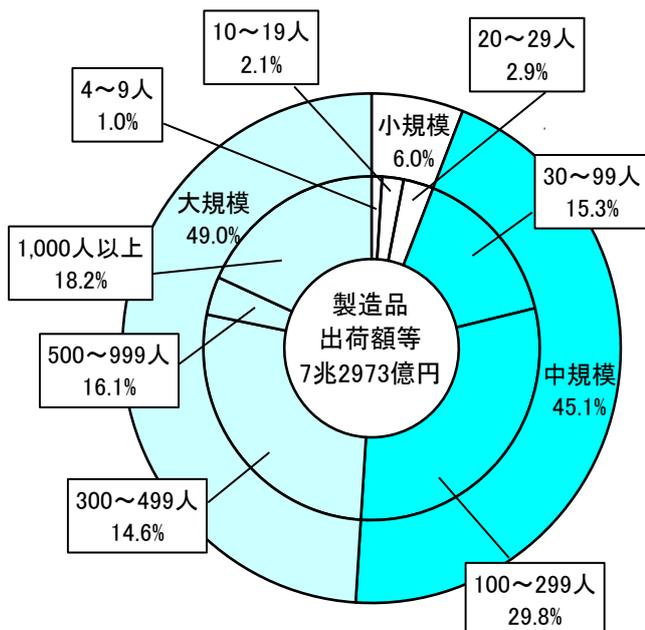
製造品出荷額等の上位5産業の推移をみると、化学工業は4年連続で増加しました。また、輸送機械は5年ぶりの減少、電気機械は4年ぶりの減少などとなっています。

【図14】



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

図15 従業者規模別構成比



従業者規模別に製造品出荷額等をみると、大規模事業所（300人以上）が3兆5742億2872万円（構成比49.0%）で最も多く、次いで中規模事業所（30~299人）が3兆2881億4163万円（同45.1%）、小規模事業所（4~29人）が4348億8449万円（同6.0%）となりました。

前年と比べると、大規模事業所が348億7169万円増（1.0%増）となっています。一方、中規模事業所が1056億2237万円減（3.1%減）、小規模事業所が155億7501万円減（3.5%減）となりました。

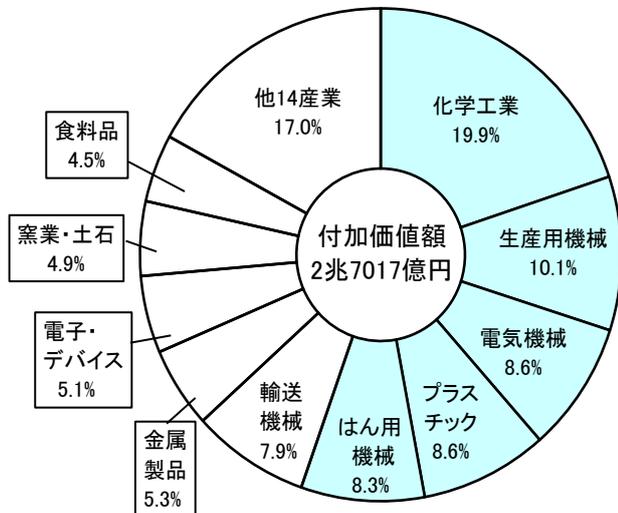
【図15、統計表B1その2表】

5 付加価値額(従業者4人以上の事業所)

付加価値額は2兆7016億9859万円で、前年に比べ2926億4404万円増加(12.1%増)

(1) 産業別付加価値額

図16 産業中分類別構成比

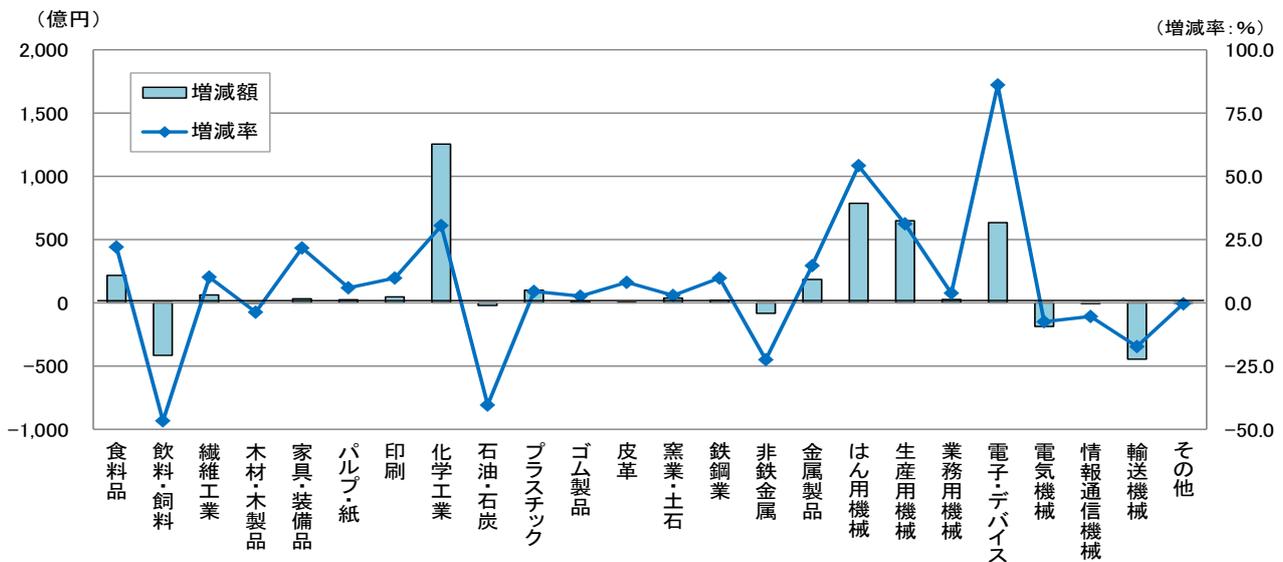


産業別に付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)をみると、化学工業が5367億3473万円(構成比19.9%)で最も多く、次いで生産用機械が2726億8413万円(同10.1%)、電気機械が2312億2430万円(同8.6%)、プラスチックが2310億4925万円(同8.6%)、はん用機械が2238億4404万円(同8.3%)の順となりました。

前年と比べると、化学工業が1255億6348万円増(30.5%増)、はん用機械が786億3481万円増(54.2%増)など24産業中16産業で増加しました。一方、輸送機械が445億5330万円減(17.3%減)、飲料・飼料が415億5632万円減(46.7%減)など8産業で減少しました。

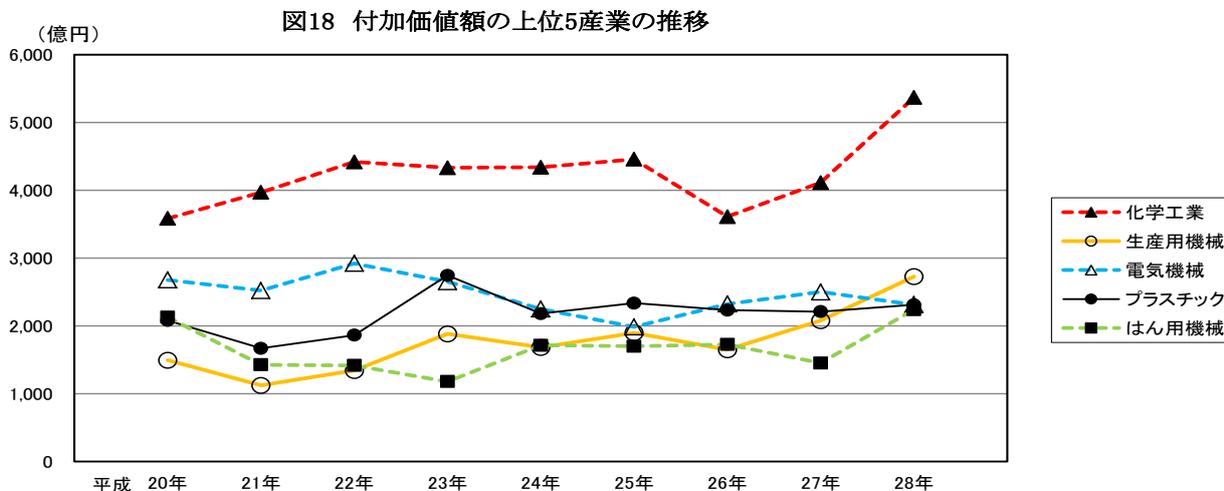
【図16・17、統計表B1その2表】

図17 産業中分類別付加価値額の増減額および増減率<平成28年/平成27年>



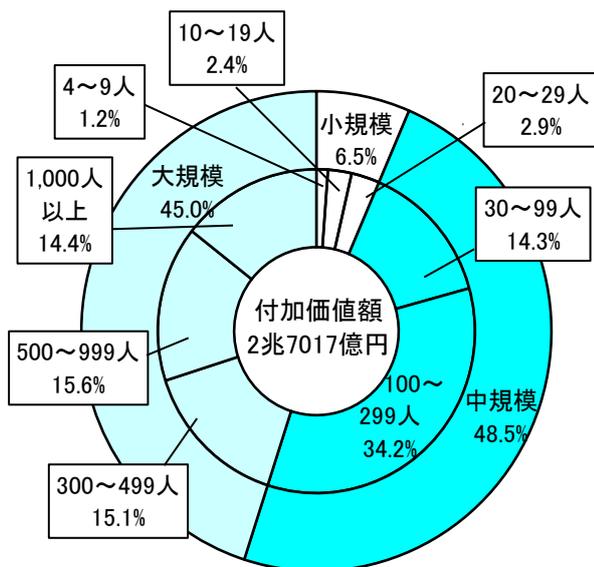
付加価値額の上位5産業の推移をみると、化学工業と生産用機械はともに2年連続で増加しました。また、電気機械は3年ぶりの減少などとなっています。

【図18】



(2) 従業者規模別付加価値額

図19 従業者規模別構成比



従業者規模別に付加価値額をみると、中規模事業所（30～299人）が1兆3106億3028万円（構成比48.5%）で最も多く、次いで大規模事業所（300人以上）が1兆2166億4045万円（同45.0%）、小規模事業所（4～29人）が1744億2786万円（同6.5%）となりました。

前年と比べると、大規模事業所が2068億6366万増（20.5%増）、中規模事業所が978億1920万円増（8.1%増）となっています。一方、小規模事業所が120億3882万円減（6.5%減）となりました。

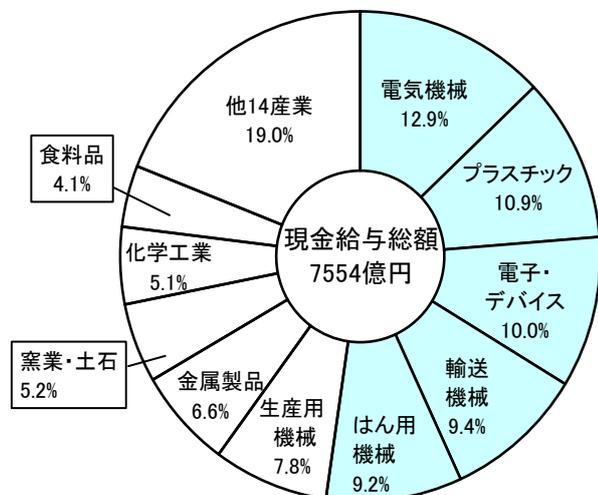
【図19、統計表B1その2表】

6 現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

現金給与総額は7554億2740万円で、前年に比べ311億366万円減少(4.0%減)

(1) 産業別現金給与総額

図20 産業中分類別構成比



産業別に現金給与総額をみると、電気機械が971億8827万円(構成比12.9%)で最も多く、次いでプラスチックが820億4169万円(同10.9%)、電子・デバイスが754億6968万円(同10.0%)、輸送機械が711億5916万円(同9.4%)、はん用機械が691億5172万円(同9.2%)の順となりました。

前年と比べると、電気機械が37億1070万円増(4.0%増)、はん用機械が20億705万円増(3.0%増)など24産業中9産業で増加しました。一方、電子・デバイスが213億1949万円減(22.0%減)、その他が42億1389万円減(29.2%減)など15産業で減少しました。

【図20、統計表B1その2表】

(2) 現金給与総額の内訳(従業者30人以上の事業所)

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は6828億4205万円で、前年と比べると262億5533万円減(3.7%減)となりました。現金給与総額の内訳をみると、常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当と特別に支払われた給与(期末賞与等)の額は5968億7951万円(構成比87.4%)で、その他の給与額等(※)は859億6254万円(同12.6%)となりました。

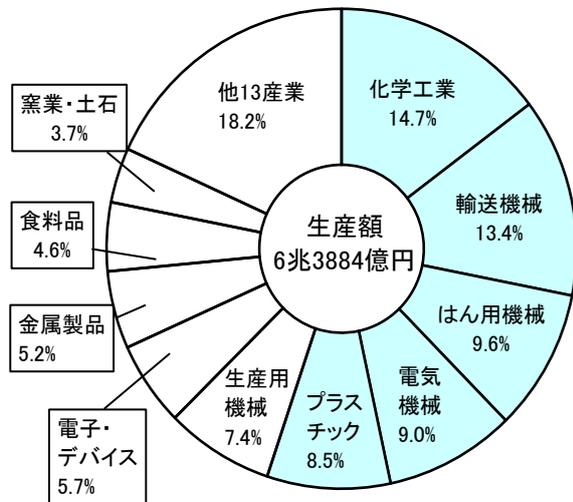
(※) その他の給与額等とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担額などをいう。

【統計表B1その2・B2その2表】

7 生産額(従業者30人以上の事業所)

生産額は6兆3883億9884万円で、前年に比べ1987億1300万円減少(3.0%減)

図21 産業中分類別構成比



産業別に生産額(従業者30人以上の事業所)をみると、化学工業が9399億4590万円(構成比14.7%)で最も多く、次いで輸送機械が8571億4383万円(同13.4%)、はん用機械が6105億9845万円(同9.6%)、電気機械が5725億922万円(同9.0%)、プラスチックが5415億5525万円(同8.5%)の順となりました。

前年と比べると、はん用機械が786億3919万円増(14.8%増)、電子・デバイスが371億9390万円増(11.4%増)など9産業で増加しました。一方、飲料・飼料が1121億8349万円減(50.1%減)、輸送機械が956億1834万円減(10.0%減)など11産業で減少しました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

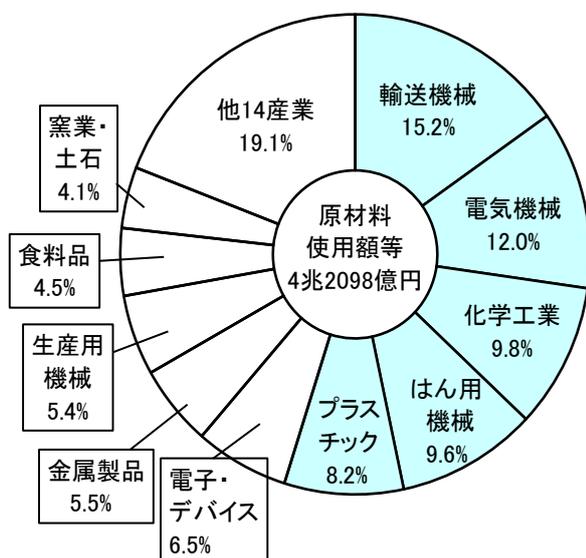
【図21、統計表B1その3】

8 原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

原材料使用額等は4兆2097億8862万円で、前年に比べ4206億7568万円減少(9.1%減)

(1) 産業別原材料使用額等

図22 産業中分類別構成比



産業別に原材料使用額等をみると、輸送機械が6405億1116万円(構成比15.2%)で最も多く、次いで電気機械が5070億9412万円(同12.0%)、化学工業が4116億1877万円(同9.8%)、はん用機械が4057億9982万円(同9.6%)、プラスチックが3449億6684万円(同8.2%)の順となりました。

前年と比べると、印刷が276億198万円増(49.9%増)、繊維工業が224億7535万円増(20.2%増)など24産業中7産業で増加しました。一方、生産用機械が1508億2372万円減(39.8%減)、化学工業が852億9132万円減(17.2%減)など17産業で減少しました。

【図22、統計表B1その2表】

(2) 原材料使用額等の内訳(従業者30人以上)

従業者30人以上の事業所の原材料使用額等は3兆9632億4858万円で、前年と比べると4287億9166万円減(9.8%減)となりました。原材料使用額等の内訳をみると、原材料使用額が3兆155億7563万円(構成比76.1%)、委託生産額が3924億4858万円(同9.9%)、転売した商品の仕入額が3222億727万円(同8.1%)などとなっています。

【統計表B1その2表・B2その2表】

9 在庫額(従業者30人以上の事業所)

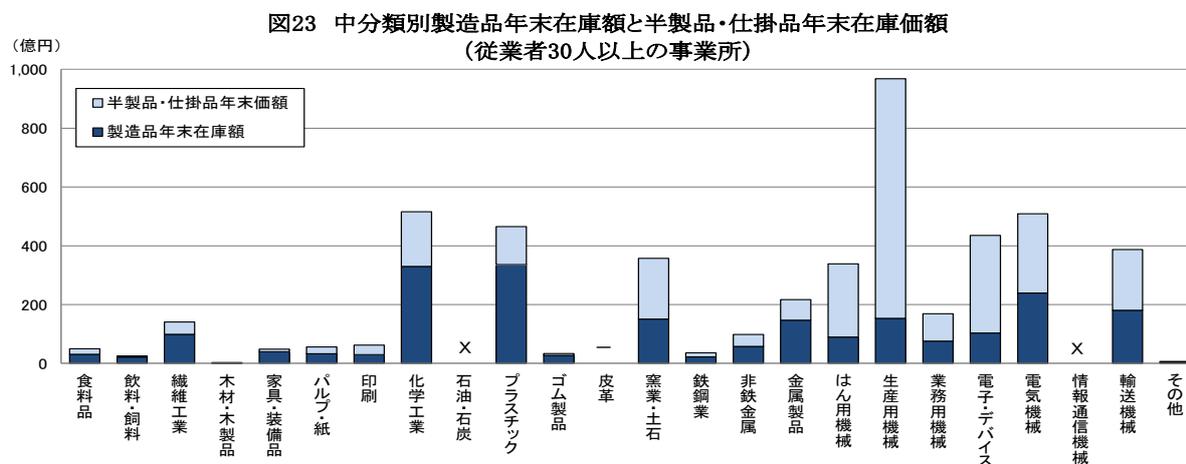
製造品年末在庫額が最も多い産業は「プラスチック」
半製品・仕掛品年末価額が最も大きい産業は「生産用機械」

従業者30人以上の事業所の製造品、半製品・仕掛品、および原材料・燃料を含めた年末在庫合計額は7071億9351万円で年初在庫額に比べ343億3054万円減(4.6%減)となりました。

産業別に製造品年末在庫額をみると、プラスチックが335億8948万円(構成比15.5%)、化学工業が329億4778万円(同15.2%)、電気機械が239億489万円(同11.0%)などとなっています。

半製品・仕掛品年末在庫価額は、生産用機械が814億9625万円(構成比29.5%)、電子・デバイスが332億1070万円(同12.0%)、電気機械が269億6315万円(同9.8%)などとなっています。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図23、統計表B2その3表】



10 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は2630億4136万円で、前年に比べ737億5069万円増加（39.0%増）

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額は、2630億4136万円となりました。前年と比べると737億5069万円増（39.0%増）で2年ぶりに増加しました。

【図24、統計表B1その3】

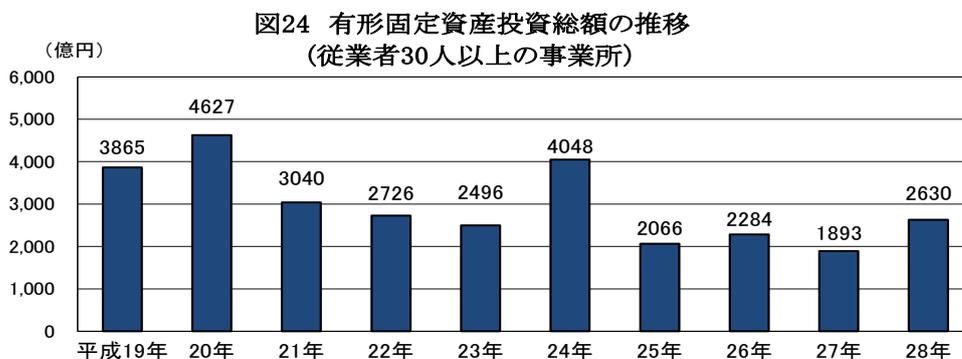
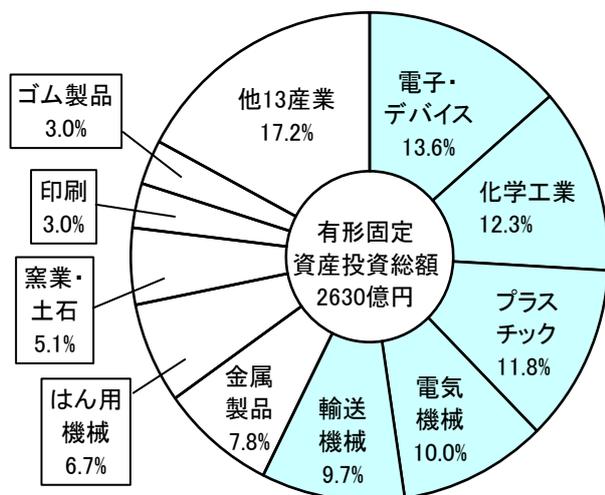


図25 産業中分類別構成比



産業別に有形固定資産投資総額をみると、電子・デバイスが357億6814万円（構成比13.6%）で最も多く、次いで化学工業が323億5398万円（同12.3%）、プラスチックが309億2501万円（同11.8%）、電気機械が262億9241万円（同10.0%）、輸送機械が255億1305万円（同9.7%）の順となりました。

前年と比べると、化学工業が156億4338万円増（93.6%増）、電子・デバイスが126億5540万円増（54.8%増）など14産業で増加しました。一方、生産用機械が79億4867万円減（51.6%減）、プラスチックが23億4054万円減（7.0%減）など7産業で減少しました。

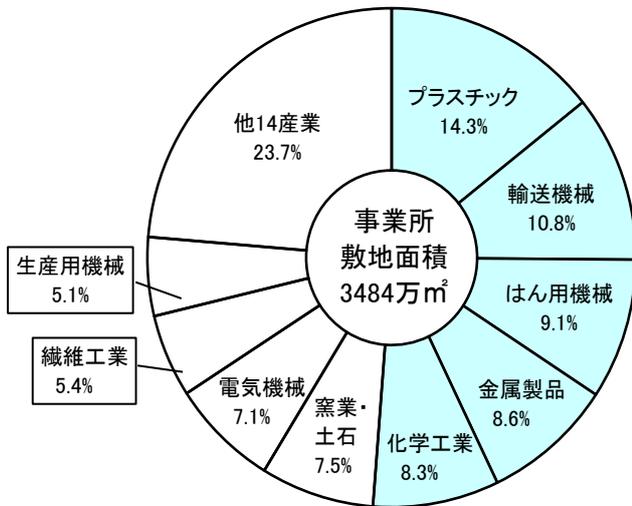
（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図25、統計表B1その3表】

11 工業用地・工業用水量(従業者30人以上の事業所)

(1)工業用地

図26 産業中分類別構成比



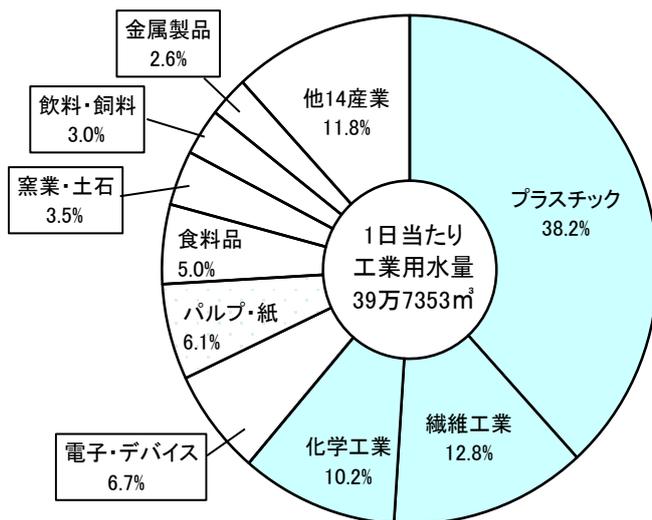
従業者30人以上の事業所の事業所敷地面積は3484万4973㎡で、前年と比べると26万3702㎡増加(0.8%増)しました。

産業別に事業所敷地面積をみると、プラスチックが498万165㎡(構成比14.3%)で最も多く、次いで輸送機械が377万4776㎡(同10.8%)、はん用機械が317万9736㎡(同9.1%)、金属製品が300万7885㎡(同8.6%)、化学工業が290万6703㎡(同8.3%)の順となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図26、統計表B2その4表】

(2)工業用水量

図27 産業中分類別構成比



従業者30人以上の事業所の1日当たり工業用水量は39万7353㎡となりました。

産業別に1日当たり工業用水量をみると、プラスチックが15万1850㎡(構成比38.2%)で最も多く、次いで繊維工業が5万875㎡(同12.8%)、化学工業が4万640㎡(同10.2%)の順となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図27、統計表B2その4表】

12 地域別・市町別の状況

(1) 地域別の状況

① 事業所数

地域別に事業所数をみると、大津・南部地域が755事業所（構成比28.4%）で最も多く、次いで甲賀地域が529事業所（同19.9%）、東近江地域が500事業所（同18.8%）、湖北地域が380事業所（同14.3%）、湖東地域が337事業所（同12.7%）、高島地域が154事業所（同5.8%）となりました。

各地域の事業所数が第1位産業は、大津・湖南地域が生産用機械、甲賀地域が窯業・土石、東近江地域が金属製品、湖東地域がはん用機械、湖北地域および高島地域が繊維工業となりました。

【表4、図28・29、統計表C1表】

表4 地域別、産業中分類別事業所数の構成比(上位3産業)

地域	事業所数	第1位		第2位		第3位	
		産業	構成比(%)	産業	構成比(%)	産業	構成比(%)
		総数	2,655	金属製品	11.9	繊維工業	10.4
大津・南部地域	755	生産用機械	13.4	金属製品	9.7	電気機械	9.3
甲賀地域	529	窯業・土石	17.4	金属製品	14.9	プラスチック	11.7
東近江地域	500	金属製品	14.6	食料品	10.4	繊維工業	10.4
湖東地域	337	はん用機械	13.4	繊維工業	12.2	金属製品	10.1
湖北地域	380	繊維工業	15.5	金属製品	13.2	プラスチック 窯業・土石	7.6
高島地域	154	繊維工業	36.4	食料品	10.4	プラスチック	7.1

注：構成比は、地域別産業分類別の構成比

② 従業者数

地域別に従業者数をみると、大津・南部地域が5万1133人（構成比32.9%）で最も多く、次いで東近江地域が3万3672人（同21.7%）、甲賀地域が2万7650人（同17.8%）、湖北地域が1万9315人（同12.4%）、湖東地域が1万9263人（同12.4%）、高島地域が4164人（同2.7%）となりました。

各地域の従業者数が第1位産業は、大津・湖南地域が電気機械、甲賀地域がプラスチック、東近江地域が輸送機械、湖東地域および湖北地域がはん用機械、高島地域が繊維工業となりました。

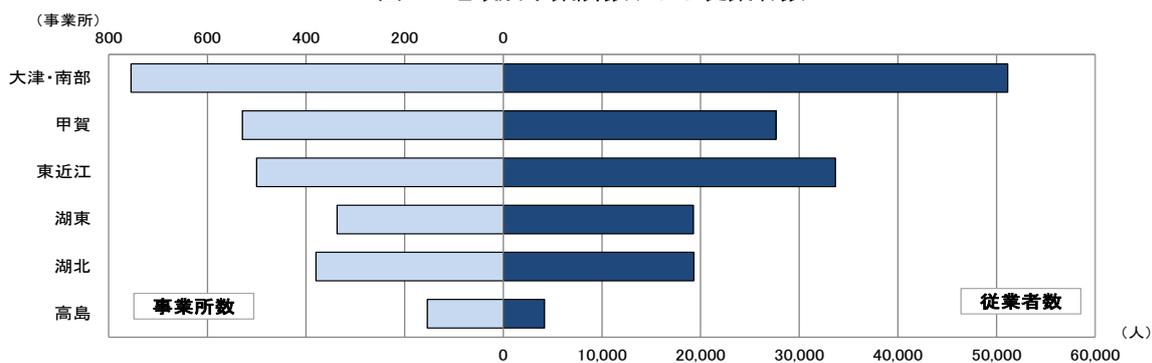
【表5、図28・29、統計表C1表】

表5 地域別、産業中分類別従業者数の構成比(上位3産業)

地域	従業者数(人)	第1位		第2位		第3位	
		産業	構成比(%)	産業	構成比(%)	産業	構成比(%)
		総数	155,197	電気機械	11.6	プラスチック	10.2
大津・南部地域	51,133	電気機械	19.2	電子・デバイス	14.8	プラスチック	11.2
甲賀地域	27,650	プラスチック	11.9	化学工業	11.2	輸送機械	10.9
東近江地域	33,672	輸送機械	22.8	電気機械	12.9	電子・デバイス	10.7
湖東地域	19,263	はん用機械	11.2	生産用機械	10.2	食料品	9.9
湖北地域	19,315	はん用機械	18.1	プラスチック	14.6	金属製品	8.8
高島地域	4,164	繊維工業	20.0	電子・デバイス	17.7	生産用機械	11.7

注：構成比は、地域別産業分類別の構成比

図28 地域別事業所数および従業者数

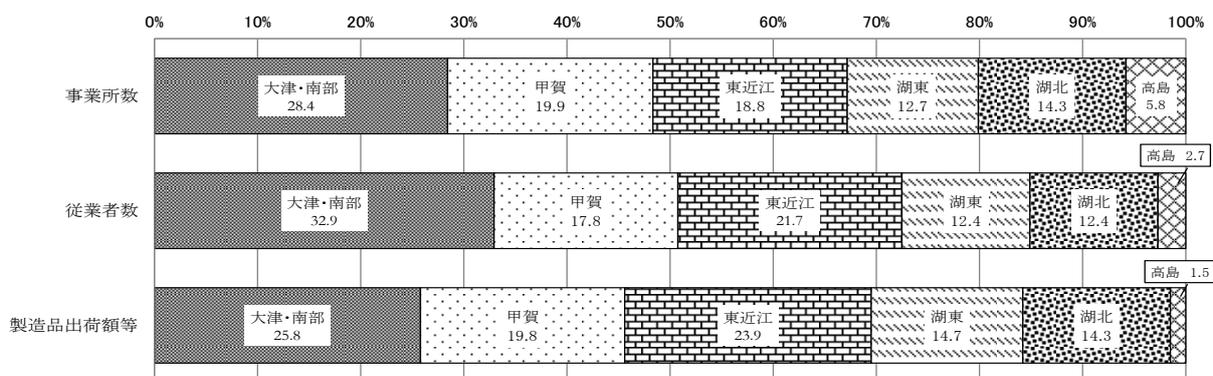


②製造品出荷額等

地域別に製造品出荷額等をみると、大津・南部地域が1兆8791億6527万円（構成比25.8%）で最も多く、次いで東近江地域が1兆7442億2979万円（同23.9%）、甲賀地域が1兆4431億9451万円（同19.8%）、湖東地域が1兆714億6772万円（同14.7%）、湖北地域が1兆461億1911万円（同14.3%）、高島地域が1130億7844万円（同1.5%）となりました。

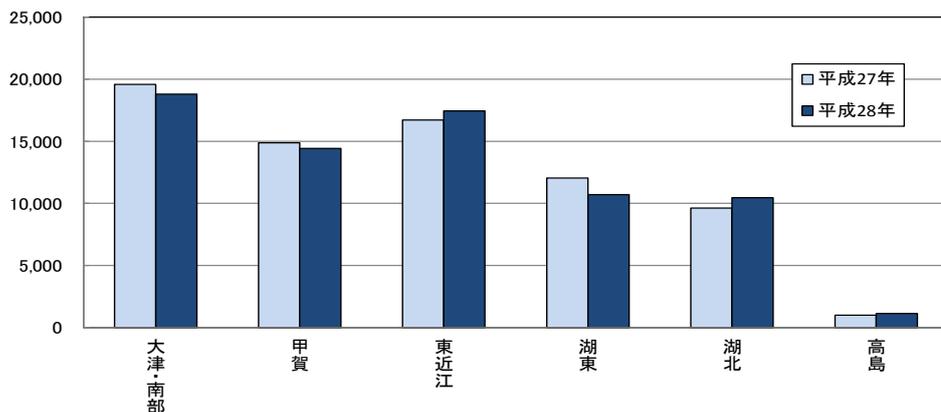
【図29・30、統計表C1表】

図29 地域別事業所数、従業者数および製造品出荷額等の構成比



(億円)

図30 地域別製造品出荷額等の前年比較



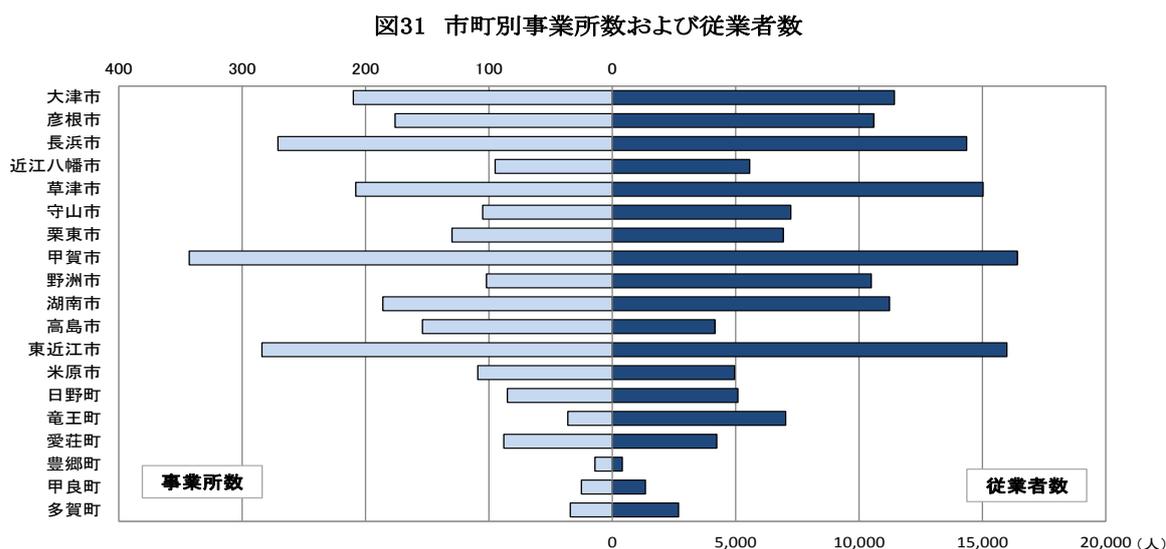
(2) 市町別の状況

① 事業所数および従業者数

市町別に事業所数をみると、甲賀市が343事業所（構成比12.9%）で最も多く、次いで東近江市が284事業所（同10.7%）、長浜市が271事業所（同10.2%）、大津市が210事業所（同7.9%）、草津市が208事業所（同7.8%）などとなっています。

市町別に従業者数をみると、甲賀市が1万6414人（構成比10.6%）で最も多く、次いで東近江市が1万5995人（同10.3%）、草津市が1万5031人（同9.7%）、長浜市が1万4361人（同9.3%）、大津市が1万1438人（同7.4%）などとなっています。

【図31・32、統計表C2その1表】

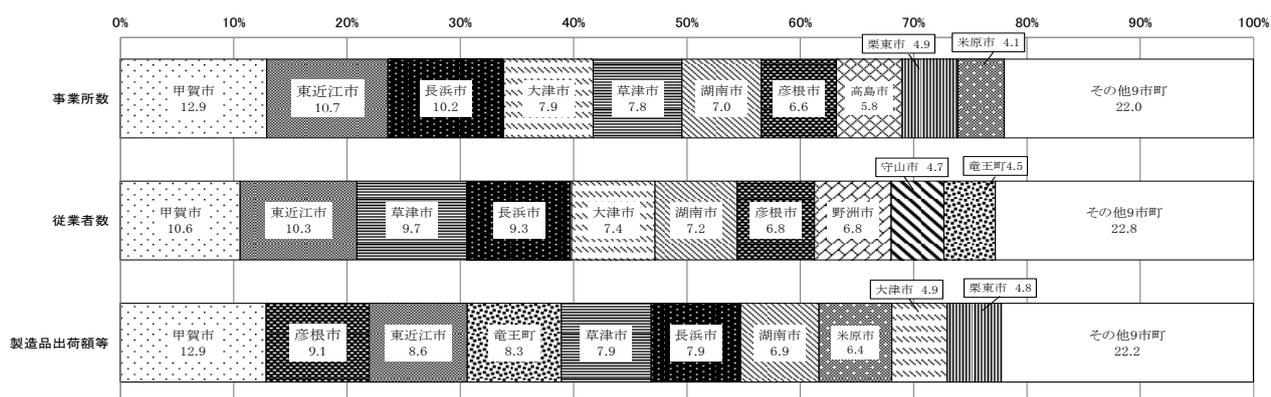


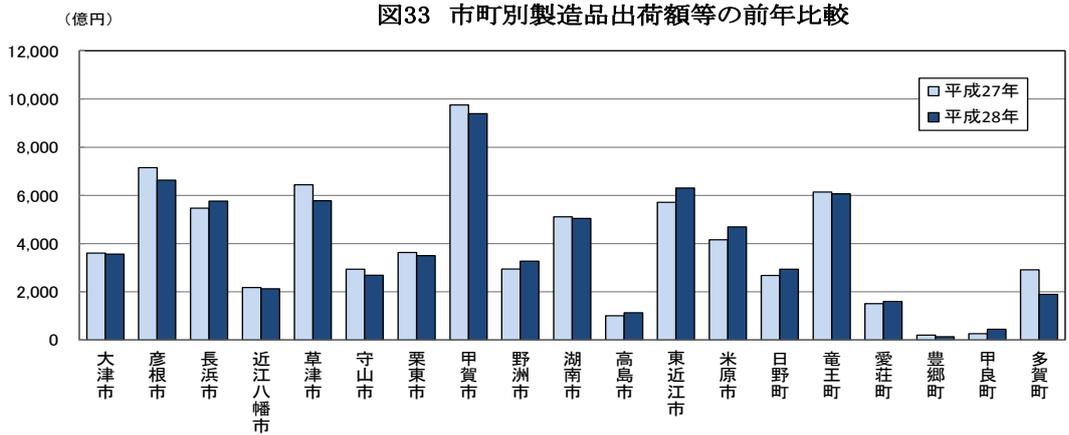
② 製造品出荷額等

市町別に製造品出荷額等をみると、甲賀市が9389億6084万円（構成比12.9%）で最も多く、次いで彦根市が6634億6402万円（同9.1%）、東近江市が6311億5633万円（同8.6%）、竜王町が6066億1414万円（同8.3%）、草津市が5778億7999万円（同7.9%）などとなっています。

【図32・33、統計表C2その2表】

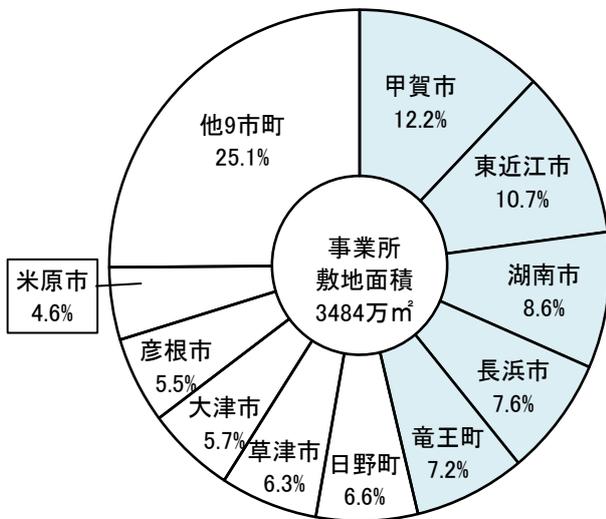
図32 市町別事業所数、従業者数および製造品出荷額等の構成比





③工業用地（従業者30人以上の事業所）

図34 市町別敷地面積構成比



市町別に工業用地の事業所敷地面積をみると、甲賀市が425万5618㎡（構成比12.2%）で最も多く、次いで東近江市が372万5429㎡（同10.7%）、湖南市が299万9966㎡（同8.6%）、長浜市が263万2806㎡（同7.6%）、竜王町が250万1928㎡（同7.2%）などとなっています。

【図34、統計表C5表】